



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 島崎 雅尚 TEL 03-3255-3917
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,197	82.4	275	—	276	—	73	—
22年3月期第1四半期	1,205	△44.2	△72	—	△75	—	△60	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4 67	—
22年3月期第1四半期	△3 82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	8,973	2,787	2,787	30.9	176 54	
22年3月期	8,591	2,696	2,696	31.2	170 70	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,772百万円 22年3月期 2,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3 00	3 00
23年3月期	—	—	—	3 00	3 00
23年3月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	50.4	400	675.3	380	813.9	150	—	9 55
通期	8,000	18.4	470	3.7	440	3.7	230	6.8	14 64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、添付資料P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

[新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ー）]

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,812,500株	22年3月期	15,812,500株
23年3月期1Q	105,342株	22年3月期	105,342株
23年3月期1Q	15,707,158株	22年3月期1Q	15,711,301株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や新興国向の輸出の回復により、企業収益は徐々に好転し、景気回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら依然として厳しい雇用情勢、円高の進行、またギリシャ危機に端を発したヨーロッパの金融市場の混乱等、先行きの不透明感が増しております。

このような情勢下にあつて当社グループは、受注拡大を最優先に、新時代に則した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は21億9千7百万円（前年同四半期比82.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億7千5百万円（前年同四半期営業損失7千2百万円）、経常利益は2億7千6百万円（前年同四半期経常損失7千5百万円）、四半期純利益は7千3百万円（前年同四半期四半期純損失6千万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可変抵抗器

可変抵抗器は、製造装置、工作機械等の設備関連の需要が回復し、また、アミューズメント向けや車載向けも回復傾向となり、トリマ関係はエコ関連商品向けが増加しました。業務用無線機向けもようやく低迷から脱し回復傾向となりました。

その結果、売上高は8億5千7百万円、営業利益1億9千3百万円となりました。

②自動車用電装品

自動車用電装品は、政府のエコカー減税の効果や好調な中国市場の需要により販売増に大きく貢献しました。また、二輪向けも微増ながら回復傾向となりました。

その結果、売上高は10億9千6百万円、営業利益1億4千9百万円となりました。

③その他

環境エネルギー関連に採用されている混成集積回路及びF A関連向け商品が好調を維持しており、大幅な増産となりました。

その結果、売上高は2億4千3百万円、営業利益2千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加し、89億7千3百万円となりました。これは主に、現金預金が1億3千9百万円および受取手形及び売掛金が1億6千万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、61億8千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等が8千1百万円、社債が5千7百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億2千万円、短期借入金が7千7百万円並びに長期借入金が1億7千万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加し、27億8千7百万円となりました。これは主に、当四半期純利益7千3百万円を計上したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1億3千8百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、12億7千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9千6百万円（前年同四半期支払われた資金は1億4千6百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億3千7百万円、減価償却費6千3百万円、投資有価証券評価損1億2千8百万円、仕入債務の増加額1億3千1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1億8千万円、棚卸資産の増加額7千5百万円、法人税等支払額1億5千7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億6百万円(前年同期比863.4%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億6千4百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

これは、主に長期借入金の借入による収入が3億8千4百万円、返済による支出が1億7千2百万円並びに社債の償還による支出6千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月13日発表の平成23年3月期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の連結業績予想を修正しております。詳細については本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期については不確定な要素が多いことから、現時点においては平成22年5月13日発表の連結業績予想を据え置きます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,987	1,629,613
受取手形及び売掛金	2,491,726	2,331,599
商品及び製品	388,574	358,023
仕掛品	170,204	168,316
原材料及び貯蔵品	477,278	427,134
繰延税金資産	82,482	100,917
その他	61,039	73,318
貸倒引当金	△5,939	△6,097
流動資産合計	5,434,354	5,082,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,507,293	1,507,293
その他(純額)	1,269,952	1,233,636
有形固定資産合計	2,777,246	2,740,930
無形固定資産	16,582	17,293
投資その他の資産	728,585	733,402
固定資産合計	3,522,414	3,491,626
繰延資産	16,503	17,386
資産合計	8,973,272	8,591,839

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,379	1,209,924
短期借入金	1,034,443	957,075
リース債務	62,002	59,743
未払法人税等	76,775	158,468
賞与引当金	69,307	61,676
役員賞与引当金	850	850
その他	464,208	387,238
流動負債合計	3,037,966	2,834,975
固定負債		
社債	300,000	357,500
長期借入金	1,570,316	1,400,202
リース債務	117,003	122,201
繰延税金負債	2,146	2,597
退職給付引当金	548,691	579,103
役員退職慰労引当金	86,898	83,054
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	69,259	62,459
固定負債合計	3,147,855	3,060,656
負債合計	6,185,822	5,895,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	20
利益剰余金	996,815	970,588
自己株式	△18,668	△18,668
株主資本合計	2,255,167	2,228,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,134	△100,917
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	△155,617	△126,311
評価・換算差額等合計	517,729	452,253
少数株主持分	14,553	15,014
純資産合計	2,787,450	2,696,207
負債純資産合計	8,973,272	8,591,839

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,205,042	2,197,827
売上原価	982,621	1,616,658
売上総利益	222,420	581,168
販売費及び一般管理費	295,147	305,270
営業利益又は営業損失(△)	△72,726	275,898
営業外収益		
受取利息	296	170
受取配当金	2,460	3,076
為替差益	11,278	—
作業くず売却益	—	13,459
その他	12,022	8,265
営業外収益合計	26,057	24,971
営業外費用		
支払利息	15,314	17,251
為替差損	8,083	3,462
その他	5,501	3,615
営業外費用合計	28,899	24,330
経常利益又は経常損失(△)	△75,569	276,539
特別損失		
固定資産売却損	—	17
固定資産除却損	38	327
投資有価証券評価損	1,000	128,026
役員退職慰労金	1,560	—
工場移転費用	—	3,941
環境対策費	—	6,800
特別損失合計	2,598	139,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,167	137,426
法人税、住民税及び事業税	17,621	76,125
法人税等調整額	△34,645	△12,126
法人税等合計	△17,023	63,999
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,427
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,109	78
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,034	73,349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,167	137,426
減価償却費	70,343	63,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,236	7,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△465	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,285	△29,833
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,600	3,844
受取利息及び受取配当金	△2,756	△3,246
支払利息	15,314	17,251
投資有価証券評価損益(△は益)	1,000	128,026
有形固定資産除却損	38	327
有形固定資産売却損益(△は益)	—	17
売上債権の増減額(△は増加)	△129,442	△180,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,875	△75,701
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,708	131,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,119	4,905
その他	68,733	61,987
小計	△121,746	268,137
利息及び配当金の受取額	2,758	3,246
利息の支払額	△16,025	△17,251
法人税等の支払額	△11,778	△157,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,792	96,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,545	△14,786
定期預金の払戻による収入	12,913	14,163
有形固定資産の取得による支出	△10,610	△105,395
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	3,359	68
投資有価証券の取得による支出	△472	△474
その他	1,332	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,022	△106,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△219,200	36,000
長期借入れによる収入	430,000	384,000
長期借入金の返済による支出	△174,461	△172,518
社債の発行による収入	430,054	—
社債の償還による支出	△30,000	△67,500
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△3,949	△4,203
少数株主への配当金の支払額	△103	△106
リース債務の返済による支出	△13,872	△11,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,423	164,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,784	△15,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,823	138,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,612	1,138,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,435	1,277,601

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位:千円)

区 分	可変抵抗器	自動車用 電装センサ	面状発熱体	その他	計	消去または 全社	連結
売上高	524,804	494,563	103,641	82,033	1,205,042	—	1,205,042
営業利益又は営業損失(△)	60,505	4,887	△15,509	△4,397	45,486	(118,213)	△72,726

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 可変抵抗器 産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
 (2) 自動車用電装センサ 自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
 (3) 面状発熱体 自動車用サイドミラー、健康医療機器
 (4) その他 各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位:千円)

区 分	日本	アジア	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高	1,183,331	197,506	35,332	1,416,170	(211,128)	1,205,042
営業利益又は営業損失(△)	31,613	8,245	△2,230	37,628	(110,355)	△72,726

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア … 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
 (2) アメリカ… 北米 他

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

区 分	アジア他	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	222,791	35,332	58,602	316,726
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,205,042
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	2.9	4.9	26.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他 … 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他
 (2) アメリカ… 北米 他
 (3) その他…… ドイツ・イギリス 他

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

自動車用電装品

自動車用ポジションセンサ・トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	可変抵抗器	自動車用電装品	(注) 1		(注) 2	(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	857,184	1,096,810	243,831	2,197,827	—	2,197,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	857,184	1,096,810	243,831	2,197,827	—	2,197,827
セグメント利益	193,951	149,861	29,730	373,544	△97,646	275,898

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用97,646千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。